

ポケットカードの CSR活動報告

Vol.6

ポケットカードのCSR活動についてご紹介します。

今回は、CSRの6つの活動領域の内
「お客様」についてご紹介します。



当社の「お客様の信頼を得るための行動規範」

- 「お客様が主役」を原点に、誠実かつ公正に行動します。
- 信頼性の高い商品・サービスの提供を維持し、適切かつ十分な説明を行います。
- お客様の個人情報の保護に留意し、そのための管理に万全を期します。
- お客様の利益を保護します。

■「お客様の声」の活用

当社では、お客様から電話・メールなどで寄せられた、お問い合わせや要望を元に、サービスや商品の改善を図っています。より安心して使いやすいサービスの改善を行うためには、お客様の視点がなによりも大切です。当社はお客様の声に耳を傾け、更なる安心感と信頼のある商品・サービスの提供を目指していきます。

■ お客様情報の保護

当社は一般社団法人日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマーク使用の許諾を受けております。各部署に情報セキュリティ及び個人情報保護に関する責任者を配置し、お客様情報の保護・管理を徹底しています。

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで	(電話照会先)	☎ 0120-782-031
定時株主総会	毎年5月	(ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
基準日	定時株主総会 毎年2月 末日 期末配当金 毎年2月 末日 中間配当金 毎年8月 31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます	単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	公告方法	電子公告 ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	金融商品取引所	東京証券取引所 市場第1部
【特別口座について】 株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。			

第34期 年次報告書

2015年3月1日～2016年2月29日

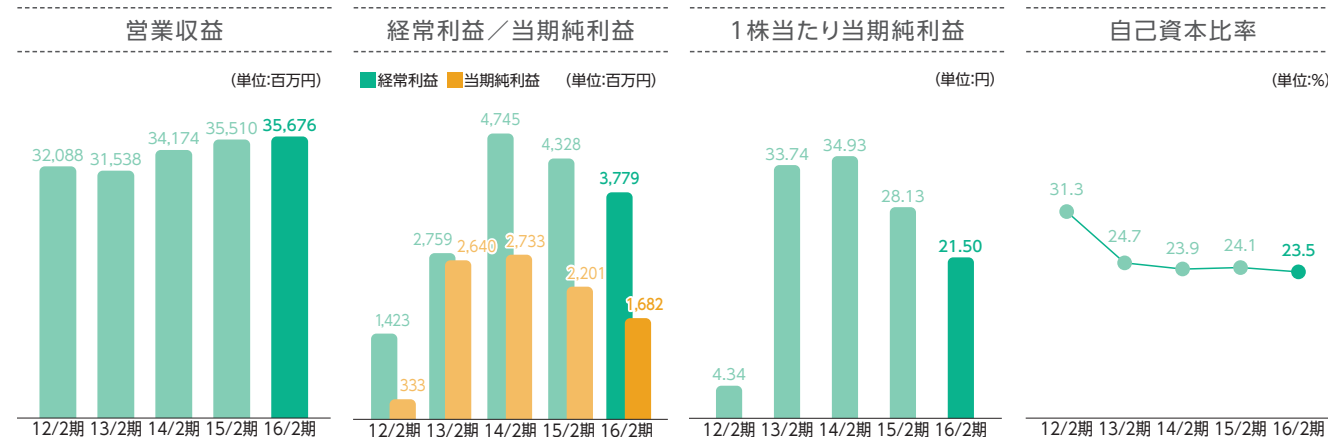
数字で見るポケットカード

経営成績

- 1 ショッピング収益の拡大により、**3期連続の増収**
- 2 各種販売管理費の増加により、**各利益段階では減益**
- 3 1株当たり配当金は、**年間10円00銭で据え置き**

項目	期別	第32期 (13/3～14/2)	第33期 (14/3～15/2)	第34期 (15/3～16/2)
営業収益	(百万円)	34,174	35,510	35,676
営業利益	(百万円)	4,719	4,303	3,759
経常利益	(百万円)	4,745	4,328	3,779
当期純利益	(百万円)	2,733	2,201	1,682
総資産	(百万円)	234,734	238,621	248,972
純資産	(百万円)	56,122	57,600	58,493
自己資本比率	(%)	23.9	24.1	23.5
1株当たり当期純利益	(円)	34.93	28.13	21.50
1株当たり配当金	(円)	8.50	10.00	10.00

5年間の業績推移



持続的な成長ステージに向け 中期経営計画をスタート

株主の皆さまにおかれましては、日頃より当社事業へのご理解とともに、厚いご支援を賜り、誠にありがとうございます。

このたび当社は、3ヵ年の中期経営計画を策定し、これを始動いたしました。以下のインタビューでは、当期の営業状況についてのご報告とともに、中期経営計画の概要と今後の展開をご説明させていただきます。ご一読の上、引き続きご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長

渡辺 恵一
KEIICHI WATANABE



ローン債権残高の拡大により 3期連続の増収。

Q

当期(2016年2月期)の営業状況は
いかがでしたか？

クレジットカード業界では、個人消費の底堅さを背景にショッピング取扱高が順調な伸びを示す一方、キャッシング取扱高は、総量規制の影響により伸び悩み、残高では減少が続きました。

そうした中で当社は、成長ドライバーと位置付け

るファミマTカードを中心に、新規会員獲得と利用拡大に努め、トップラインの拡大を図りました。

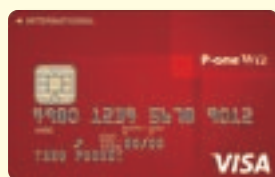
その結果、最重要の営業指標であるローン債権残高(ショッピングリボ残高+キャッシング残高)は、キャッシング残高では引き続き減少が続いたもののショッピングリボ残高の伸長をけん引役に1,646億円(前期比+3.6%)と3期連続で増加し、営業収益も3期連続の増収となりました。一方費用面では、トップラインの拡大に伴う販売管理費用の増加、並びに引き続き貸倒・利息返還関連費用の負担が大きく、各利益段階では減益となりました。

ユーザー獲得と利用拡大への取り組みを推進。

Q 新たなカードの発行状況について教えてください。

当期は、提携先を通じた個人事業主向けビジネスカードの発行を強化しており、2015年4月にはカー用品販売最大手の株式会社オートバックスセブンとの提携による「オートバックス ビジネスカード」、同12月には家具・ホームセンター大手の株式会社島忠との提携による「シマホ ビジネスカード」 **P6** を発行しました。ビジネスカードは、消費者向けカードに比べ会員規模の点では劣りますが、一会員あたりの利用単価は高

2015年度 新規発行カード



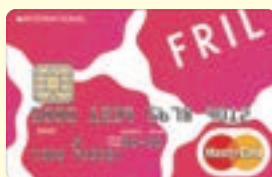
P-one Wiz (ピーワンウィズ)



シマホ ビジネスカード



オートバックス ビジネスカード



FRILカード(フリルカード)

く、収益性の点では消費者向けカードを大きく上回ることから、今後も取り組みを継続していく考えです。

また2015年7月には、P-oneカードの新たなラインナップとして「P-one Wiz」を発行しました。従来からの「請求時1%OFF」に「ポケットポイント」の付与も加えた高還元カードとなっており、支払いにおける自由度の高さも加えた商品性の高さにより、順調に会員数を伸ばしています。

この他にも当期は、国民的アイドル「AKB48グループ」をデザインしたファミマTカードの期間限定発行や、ファッション系フリマアプリを運営する株式会社Fablicとの提携による「FRILカード」 **P6** の発行など、積極的な営業展開を進めました。



新たな成長ステージに向け、中期経営計画を策定。

Q 今回策定した中期経営計画についてお聞かせください。

このたび当社は、2019年2月期を最終年度とする3か年の中期経営計画を策定し、これをスタートしました。本計画は、「ファミマTカード事業のさらなる強化」「既存事業の安定的拡大」「サービス&オペレーションの競争力強化」「持続的成長を実現するための体制強化」の4つを重点取組課題に掲げ、トップラインと利益の両面で持続的な成長を目指していくものです。

一点目、「ファミマTカード事業のさらなる強化」では、2011年の経営統合後の5年間、当社の成長を牽引したファミマTカード事業について、今後も新規会員獲得と利用促進の両面からさらに強化し、一層の規模拡大を追求していきます。

二点目、「既存事業の安定的拡大」については、従来からの提携先および新規提携先とのビジネス展開を加速し、既存カード事業をファミマTカード事業と並ぶ車の両輪として成長させていく考えです。

三点目、「サービス&オペレーションの競争力強化」については、先に述べた両事業の成長を支える基盤として、付加価値の高い商品の企画・開発およびカードオペレーション全体の品質向上を通じて、カード会社としての競争力強化に努めていきます。

中 期 経 営 計 画

重点取組課題

- ファミマTカード事業のさらなる強化
 - ①会員基盤の増強
 - ②ショッピングリボ残高の着実な積み上げ
- 既存事業の安定的拡大
 - ①ローン債権残高の反転・積み上げ
 - ②新規営業基盤の開拓
- サービス&オペレーションの競争力強化
 - ①高付加価値商品・サービスの創出
 - ②業務品質の継続的向上
- 持続的成長を実現するための体制強化
 - ①コーポレートガバナンス体制の充実
 - ②コンプライアンス体制の継続的強化

定量目標

	2015年度	2018年度(目標)
営 業 収 益	356億円	400億円
経 常 利 益	37億円	80億円
当期純利益	16億円	50億円
R O E	2.9%	8%

最後に四点目の「持続的成長を実現するための体制強化」については、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上の実現に向け、コーポレートガバナンス体制の充実、コンプライアンス体制の継続的強化に努めていきます。特にコーポレートガバナンスは、昨年東証からコーポレートガバナンスに関するコードが公表されたことや、大手企業での不祥事案が多発していることなどにより、社会からの関心が高まっており、当社としてもガバナンスコードへの対応を含め、しっかりとした体制作りを進めていく考えです。

以上の取り組みを通じて、当社は3年後の2019年2月期において、「営業収益400億円」「経常利益80億円」「当期純利益50億円」「ROE 8%」の達成を目指してまいります。

次の成長ステージに向かうための基盤を確立。

Q 今期(2017年2月期)の見通しとともに、株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

今期は、引き続き利息返還請求件数が高水準で推移するなど、厳しい経営環境が続くものと想定しておりますが、中期経営計画の初年度として着実な一歩を踏み出すべく、トップラインの拡大と費用の削減に努め、4期連続の増収、2期ぶりの増益を目指してまいります。

また、中期経営計画の基本方針に掲げる取り組みを着実に遂行し、次の成長ステージに向かうための事業基盤を確立させてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、当社事業の発展にご期待いただき、これからも継続的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 2017年2月期 業績予想

営 業 収 益	365億円
営 業 利 益	40億円
経 常 利 益	40億円
当 期 純 利 益	22億円

トピックス TOPICS

● シマホ ビジネスカード

当社は、株式会社島忠と提携し、同社が展開する家具・ホームセンターの「島忠」「HOME'S(ホームズ)」各店舗で、2015年12月より事業者向けクレジットカード「シマホ ビジネスカード」の発行を開始致しました。

「シマホ ビジネスカード」は、個人事業主や中小企業のオーナーをターゲットにした事業者向けクレジットカードです。ご利用からお支払いまでの期間を最長3ヶ月と通常のカードより長く設定し、与信枠を最大300万円と高額にすることで、事業者の皆さまの多様な資金需要に柔軟に対応できる仕様となっています。

当社は、これまでもビジネスローンカードや提携企業との事業者向けクレジットカードの発行等により、ビジネスクレジット市場の開拓を進めており、今回の「シマホ ビジネスカード」の発行により、今後さらなる拡大を図ってまいります。



● FRILカード(フリルカード)

当社は、ファッションに特化したフリマアプリ「フリル」を運営する株式会社Fablicと提携し、2016年2月より「FRILカード」の発行を開始致しました。

「FRILカード」の最大の特長は、フリルでのお買い物がお得になる高還元なポイントプログラムです。フリルでのお買い物ではご利用金額の2%相当、フリル以外のお買い物でもご利用金額の1%相当がフリルポイントとして貯まります。(貯めたポイントは1ポイント=1円としてフリル内でのお買い物でご利用可能です。)

「FRILカード」は、毎月末日のショッピングご利用残高に応じて月々の最小お支払い金額(ミニマム・ペイメント)が決まる「あと決め払い」を採用した「支払い自由型リボカード」であり、フリルの主要顧客である若年層のファーストカードとしてご利用いただきやすい仕様となっています。

今後も当社は、カード会員のニーズにお応えする商品・サービスの提供に努めてまいります。



貸借対照表(要旨)

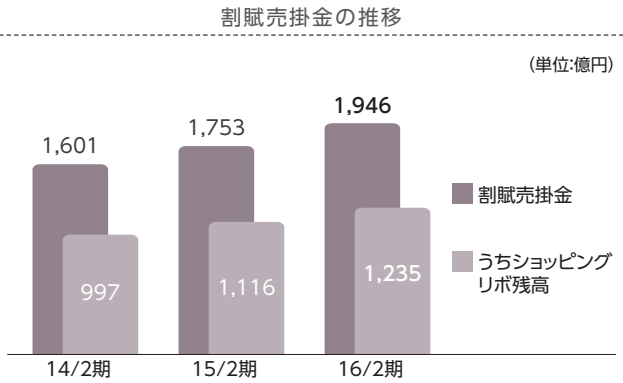
(単位:百万円)

科 目	第 33 期 2015年2月28日 現在	第 34 期 2016年2月29日 現在
資産の部		
流動資産	229,002	240,418
現金及び預金	9,493	8,191
割賦売掛金	175,318	194,640
営業貸付金	47,239	41,060
その他	10,826	9,728
貸倒引当金	△13,876	△13,204
固定資産	9,618	8,553
有形固定資産	362	355
無形固定資産	4,685	4,019
投資その他の資産	4,570	4,178
資産合計	238,621	248,972
負債の部		
流動負債	93,545	73,591
固定負債	87,475	116,887
負債合計	181,020	190,479
純資産の部		
株主資本	57,593	58,493
資本金	14,374	14,374
資本剰余金	15,816	15,816
利益剰余金	28,703	29,603
自己株式	△1,300	△1,300
評価・換算差額等	6	－
純資産合計	57,600	58,493
負債純資産合計	238,621	248,972

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

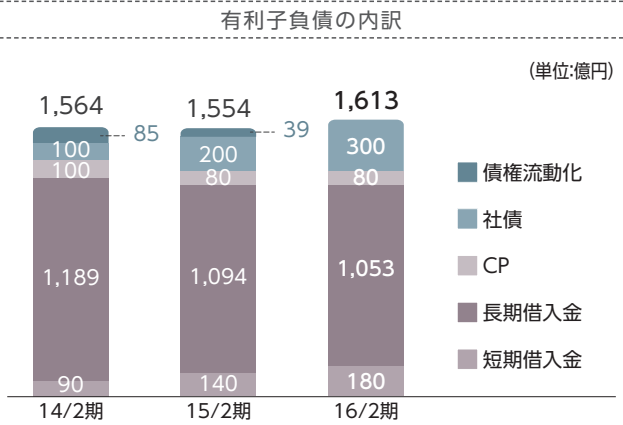
POINT 割賦売掛金

ファミマTカードを中心にショッピング取扱高が拡大し、ショッピングリボ残高も順調に増加した結果、割賦売掛金は前期末比193億22百万円増の1,946億40百万円となりました。



POINT 有利子負債

金融費用の削減並びに資金調達の安定化を目的に、社債の発行等資金調達手段の多様化を図っています。



損益計算書(要旨)

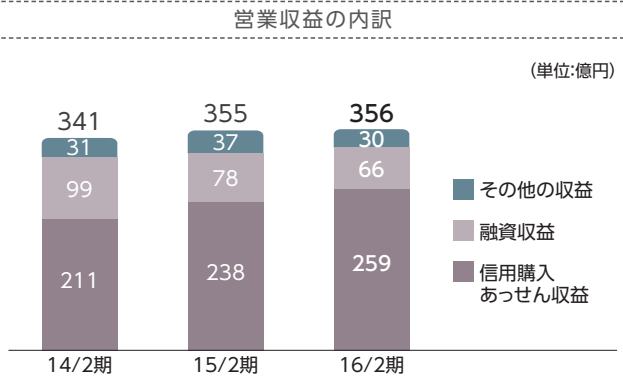
(単位:百万円)

科 目	第 33 期 2014年3月 1 日から 2015年2月28日まで	第 34 期 2015年3月 1 日から 2016年2月29日まで
営業収益	35,510	35,676
信用購入あっせん収益	23,864	25,943
融資収益	7,882	6,641
その他の収益	3,764	3,091
営業費用	31,207	31,916
販売費及び一般管理費	29,747	30,650
金融費用	1,459	1,265
営業利益	4,303	3,759
営業外収益	33	29
営業外費用	8	9
経常利益	4,328	3,779
特別利益	－	9
特別損失	19	26
税引前当期純利益	4,309	3,762
法人税等	2,108	2,079
当期純利益	2,201	1,682

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

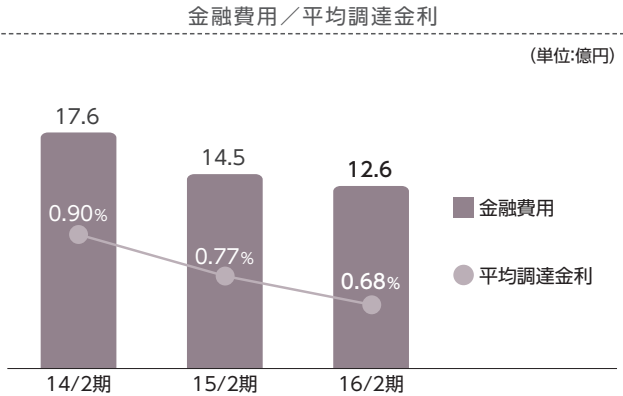
POINT 営業収益

キャッシング残高の減少に伴う融資収益の減少及びその他収益の減少がありましたが、ショッピングリボ残高の順調な拡大により信用購入あっせん収益が大幅に増加した結果、営業収益全体では前期比0.5%増の356億76百万円となりました。



POINT 金融費用

当社経営基盤の安定化並びに市場金利の低下による調達金利の低下により、前期比13.3%減の12億65百万円となりました。



会社概要 (2016年2月末日現在)

社名 ポケットカード株式会社
英 文 名 POCKET CARD CO.,LTD.
本店所在地 〒105-0014 東京都港区芝一丁目5番9号
電話番号 03-5441-3450(代表)
ホームページURL <http://www.pocketcard.co.jp>
設立 1982年5月25日
資本金 143億74百万円
従業員数 356名
事業内容 ・クレジットカード事業 ・融資事業
・保険代理店事業 ・その他

役員の状況 (2016年5月27日現在)

代表取締役社長 渡 辺 恵 一
取締役副社長 杉 原 弘 隆
取締役兼専務執行役員 塚 本 良 輔
取締役兼常務執行役員 淵 本 泰 生
取締役 長 谷 一 雄
取締役 加 藤 修 一
取締役 玉 巻 裕 章
取締役 横 山 友 之
常勤監査役 佐 野 秀 一
監査役 吉 村 徳 一 郎
監査役 倉 又 輝 夫
監査役 山 下 泰 子
常務執行役員 今 里 賢 治
常務執行役員 湯 村 雅 喜
執行役員 小 林 直 人
執行役員 林 田 義 典
執行役員 落 合 英 幸
執行役員 池 田 一 彦
執行役員 永 田 昌 宏
執行役員 五 十 嵐 光 樹
執行役員 山 岡 隆

(注) 1.取締役長谷一雄、加藤修一、玉巻裕章及び横山友之は社外取締役です。
2.監査役佐野秀一、吉村徳一郎、倉又輝夫及び山下泰子は社外監査役です。

株式情報 (2016年2月末日現在)

発行可能株式総数 158,150,000株
発行済株式の総数 79,323,844株
株主数 15,991名

大株主の状況 (2016年2月末日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)三井住友銀行	27,788	35.03
伊藤忠商事(株)	21,130	26.64
(株)ファミリーマート	11,739	14.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	2,411	3.04
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	1,593	2.01
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	870	1.10
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV	868	1.10
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	450	0.57
MSCO CUSTOMER SECURITIES	432	0.55
あいおいニッセイ 同和損害保険(株)	422	0.53

※1. 上記のほか、自己株式が1,073千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.35%)あります。
※2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,411千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,593千株

株主優待制度のご案内

当社は、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式の投資魅力を高めることを目的に、株主優待制度を導入いたしております。

①優待の内容

所有株式数	優待内容
100株以上 200株未満	QUOカード 800円分
200株以上 1,000株未満	QUOカード 1,500円分
1,000株以上 2,000株未満	QUOカード 3,000円分
2,000株以上	QUOカード 4,500円分

②対象となる株主様

毎年2月末日時点の当社株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上の株式を保有する株主様

③贈呈の時期

毎年1回、5月下旬にQUOカードを贈呈

【株主優待制度に関するお問い合わせ先】

ポケットカードお客さまセンター
[受付時間] 9:00～18:00／年始休業
●携帯電話から：0570-064-373 (※PHSは除く)
●携帯電話以外から：0120-12-9255
※一部の電話機からはご利用いただけない場合がございます。

INFORMATION
WEBサイト
のご案内

クレジットカード情報サイト

<http://www.pocketcard.co.jp>

当社クレジットカード情報サイトでは、お得なキャンペーンの紹介や各種カードのご案内、会員専用ネットサービス(ネットカウンター)など、当社のカードをお持ちのお客様、並びにカードのご入会をご検討されているお客様のお役に立つ情報を提供しています。

企業・IR情報サイト

<http://www.pocketcard.co.jp/ir>

当社企業・IR情報サイトでは、ニュースリリースや最新の営業数値、CSR活動等、株主さまやその他のステークホルダーの皆さまのお役に立つ情報を提供しています。

